

<資 料>

大学院グローバル・ファイナンス専攻 新設にあたって

有 馬 敏 則
小 栗 誠 治
大 村 和 夫

I はじめに

平成13年（2001年）4月から滋賀大学大学院経済学研究科に「グローバル・ファイナンス専攻」が新設された。これは社会経済の急速な変化に対応した新専攻への強い社会的要請に答えるものであり、体系的なファイナンスの教育・研究課程は、関西で初めてである。経済学部には平成3年4月、全国初の「ファイナンス学科」が設置され、カリキュラム、教授陣の充実が図られてきた。現在国立大学では唯一のファイナンス学科のさらに高度な研究・教育を実現するため、「グローバル・ファイナンス専攻（大学院修士課程）」新設が平成11年夏に提起され、5度の文部省折衝と関係各位の努力により設置のはこびとなった。

設置計画書は数回書き換えられたが、今回大学院設置審議会に提出された設立趣旨、教育方法の抜粋、米国の大学院との比較、社会的要請を知るためのアンケート調査、近年の本研究科における入学者選抜状況を掲載し、グローバル・ファイナンス専攻のさらなる充実のため、広く御意見を賜りたいと考えている。

II 大学院等の設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類（抜粋）

1. 設置の趣旨及び必要性

（1）グローバル・ファイナンス専攻設置の趣旨・目的等

ファイナンスとは、資金の調達と運用に関する総合的学問分野であるが、社会・経済の自由化、グローバル化、情報化、ハイテク化が急速に進展している今日、企業、個人、金融機関、政府、中央銀行それぞれにおいて、ファイナンスに関する最新の総合的知識を習得し、国際的視野に立って判断できる健全なファイナンス・マインド（金融に関する倫理）を養う場が強く求められている。

経済学に全国初のファイナンス学科が新設されたのは平成3年（1991年）4月であったが、この間に、金融面においても大きな変化が発生した。国際的には、資本移動のグローバル化の中でデリバティブ（金融派生商品）等の金融工学を駆使したヘッジファンドにより、1992年には英国が通貨切り下げを余儀なくされたり、1997年には、東南アジア諸国が経済的困難に落ち込む等、全世界的規模で、ヘッジファンドの規制問題がクローズアップされている。また国内外においてもデリバティブ取引は急拡大をしているにもかかわらず、金融工学に不慣れな人々が、その取引に従事することによって、莫大な損失を蒙る例も枚挙にいとまがない。特に関西においては、大阪証券取引所を中心にアジアのデリバティブの中核市場を目指しているが、人材育成が追いつかずデリバティブを含めたリスク管理手法と金融工学理論の取得が緊急の課題となっている。

一方、米国においては、デリバティブを中心とする最新の金融工学の講義がハーバード大学やMIT、シカゴ大学、コロンビア大学等の大学院において競って開講され、毎年数百人の金融工学の専門家を養成している。この結果、収益が低下し衰退産業といわれた金融業界がデリバティブを駆使した金融取引の増大により、成長産業へと転換している。

しかし、日本の大学院においては系統だった金融工学の講義は一橋大学大学院金融戦略コース（20名）以外にほとんど開講されておらず、絶対的な人材不足の状態である。このため実務の世界では、欧米からの人材調達などにより対応しているのが現状で、金融業界の収益に占めるデリバティブ取引からの比率も低水準で、全収益も低下傾向にある。従って日本の金融業界や金融業界を監督する官界で、デリバティブ等の金融ハイテク手法や理論を理解し、新しい金融商品を開発する能力や政策立案能力を持つ人材をより多く育成することは緊

急の課題である。

また、従来の日本の金融業界の融資姿勢は、担保があれば貸すという「有担保原則」に基づいたものであったが、バブル期の土地や株、絵画の高騰に伴う過剰融資が、その後の担保価値の下落により不良債権累積増の大きな原因ともなっている。しかし、近年におけるベンチャー・キャピタルの育成のための資金供給拡大など、担保がなくても貸し出しを行わなければ将来の優良な顧客を失うケースも増加している。顧客に対する的確な分析やリスク管理など、「ALM（資産・負債の適正な管理）」手法の再教育や金融倫理も産業界から強く求められている。

従って金融情勢の急速な変化と日々進化する高度の金融工学を理解できる人材の育成、新金融商品開発能力養成、リスク管理手法の再教育等山積する課題に対応するため、金融に関する高度専門職業人養成を目的とする「グローバル・ファイナンス専攻」（修士課程）を経済学研究科に新設することは、学部教育よりハイレベルで最新の金融工学の体系的な講義とリスク管理手法の教育を通じて、金融業界が成長産業として再び活性化することができる。また、国際的にも先端的な競争力を取り戻すことは、ファイナンス分野にとどまらず、わが国経済の健全な発展にとって最も重要なことである。

（2）グローバル・ファイナンス専攻設置の必要性

現在、経済学部ファイナンス学科は、国立大学で唯一の存在となり、不良債権処理問題解決、金融倫理や体系的金融工学の確立など教育・研究で果たさなければならない責任も大きいものがある。平成3年4月の設置以来9年間、本学科は平成4年に金融学会全国大会を開催して、学会に大きく貢献するとともに、資産運用分析専門家（日本銀行、モルガン・スタンレー証券）や不動産鑑定士（ニッセイ基礎研究所）などの社会人を教授として、また、都市銀行実務経験者（東京三菱銀行）を講師として積極的に採用し、授業科目も増やして実務に根ざした講義を行うなど開講科目の内容充実並びに教官の充実を図ってきたが、その間前述のように経済・社会情勢も大きく変わり、学部段階での開講

科目だけでは対応できず、大学院におけるより高度の細分化された専門的講義が必要となってきた。

本学大学院修士課程に、グローバル・ファイナンス専攻を新設する必要性は、以下のとおりである。

- ① 体系的な金融工学とくにデリバティブに関する高度専門職業人養成のための講義を開講し、新金融商品開発能力や政策立案能力を高めることにより、この分野で欧米に立ち遅れている状況を改善し、わが国の金融機関や公的機関の緊急の強い要請に応える必要がある。これは大学審議会で金融に関する専門教育を早急に充実すべきであるとの答申にも合致する。
- ② 本専攻新設により、金融機関や公的機関で財務分野を担当している職員に新しい金融理論やALM（資産・負債管理）によるリスク管理手法の再教育を行い、厳しい経済環境の中でも生き抜くことができる能力の開発と再活性化を図り、人的資源の有効活用に貢献する必要がある。
- ③ 公認会計士、税理士、ファイナンシャル・プランナー、金融アナリスト、行政アナリスト等の高度な専門知識が必要な人達へのデリバティブ等最新の金融知識の提供による再教育の場の提供と、これら高度専門職業人を目指している院生への体系的教育の場が必要で、グローバルな視野から総合的金融教育を行うことにより、より見識の高い、金融ハイテクに強い金融関係職業人を育成することが可能となる。
- ④ 1990年代急速に進展したボーダレス経済の中で、世界的規模でデリバティブを主要手段とするヘッジファンドの解明と国際的資本移動規制問題、国際的な課税問題、ファイナンス法や、デリバティブ会計の国際比較、内外金融システムの比較等、新たに解明しなければならない学問分野が山積している。そこでグローバルな視野から総合的に教育・研究する大学院レベルの専門分野が必要となってくる。

このように大学院にファイナンスに関する総合的でより専門的な専攻を新たに新設し、高度専門職業人を養成することは、わが国の社会的状況及び社会的要請からみても、また、本学大学院における教育・研究の一層の充実・発展に

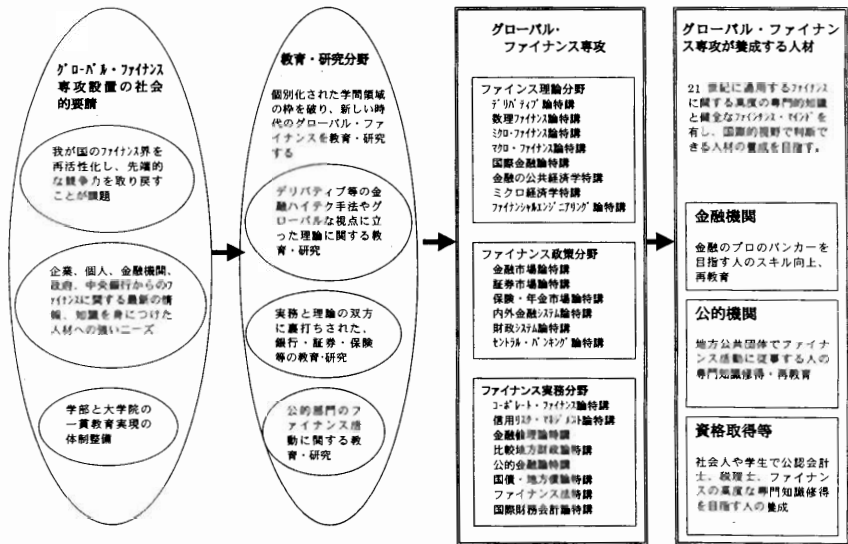
とつても極めて大きな意義を持つと考えられる。

(3) グローバル・ファイナンス専攻で養成する人材

本専攻では、金融の自由化、グローバル化、エレクトロニクス化、セキュリティ化（金融の証券化）化、ハイテク化が急進展している中で、時代の要請に応えるため、国内外における資金の調達と運用に関する総合的学問分野であるグローバル・ファイナンスの立場から経済・社会を分析することができ、21世紀に通用するファイナンスに関する高度な専門的知識と健全なファイナンス・マインド（金融倫理）を有し、国際的視野で判断できる以下のような金融に強い高度専門職業人養成を目指している。（第1図）

- ① 金融工学（ファイナンシャル・エンジニアリング）、特にデリバティブ（金融派生商品）等の金融ハイテク手法や理論を理解し、新しい金融商品

第1図 グローバル・ファイナンス専攻の理念



を開発する能力や政策立案能力を持つプロフェッショナルの育成。

- ② 金融機関や公的機関の財務担当者に、顧客に対する的確な分析能力の向上とALM（資産負債管理）手法の再教育、国債や地方債の管理手法・償還計画の再教育、金融法務、ファイナンス会計等実務能力増強を図り、プロの金融マンや金融理論に強い公的機関職員の育成。
- ③ グローバルな観点から、ファイナンスの総合的な知識に基づいて、現実の経済・社会を理論的・実証的に分析できる公認会計士や税理士の育成。よって、本専攻修了後は金融アナリスト、ファイナンシャル・プランナー、行政アナリスト、トレーダー（外国為替、金融市場、資本市場を含む）、公認会計士、税理士等を志望する院生が多数を占めると考えられる。

2. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) グローバル・ファイナンス専攻の教育課程の編成の考え方と特色

本専攻では金融、財政、財務といった従来の個別化された枠にとらわれず、「ファイナンス理論分野」「ファイナンス政策分野」「ファイナンス実務分野」の3分野を教育・研究の柱とし、きめ細かく幅広い科目を開講してカリキュラム内容を充実させるよう努めている。すなわち、ファイナンスに関する最新理論の講義に加え、これまでの本学のファイナンス教育・研究の経験・蓄積を生かし、従来日本で開講されていない国債・地方債論、金融倫理論、セントラル・バンキング論、ファイナンス法などの新科目を積極的に設定するとともに、ケース・スタディ（資金運用・調達事例研究、金融トラブル対処事例研究等）、フィールド・ワーク（東京証券取引所、大阪証券取引所、NY証券取引所、ロンドン証券取引所等の実地調査）、エクササイズ（資金の運用実習）、シミュレーション（株式や外国為替のトレーディング、株価、為替相場の価格形成シミュレーション）、グループ討議、実験等幅広い教育手法を採用し、後述するように標準的な履修モデルを呈示し、基本科目を中心に履修指導を行い効果的学習成果を上げる工夫をして、実践に強い高度専門職業人育成を目指すのが特色である。

(2) グローバル・ファイナンス専攻の教育・研究内容

グローバル・ファイナンス専攻は以下のように「ファイナンス理論分野」「ファイナンス政策分野」「ファイナンス実務分野」の3分野から構成されている。

① ファイナンス理論分野

この分野は、資金の調達と運用に関する基礎理論である「マクロ・ファイナンス論特講」や「ミクロ・ファイナンス論特講」「ミクロ経済学特講」の他に、インターナショナル・ファイナンスを分析する「国際金融論特講」、パブリック・ファイナンスとの関連を検討する「金融の公共経済学特講」といった応用理論も含まれる。また「ファイナンシャル・エンジニアリング論特講」や「デリバティブ論特講」等による金融ハイテク手法とリスク管理手法の取得、それらの基礎理論となる「数理ファイナンス論特講」の履修を通じ、新しい金融商品開発能力の強化を図る。さらに企業・個人・政府のデリバティブを含む金融行動分析など先端的な探求も行う。この分野は日本が欧米に比べ立遅れているため、最も力を入れるべき教育・研究領域である。

② ファイナンス政策分野

この分野は、資金の調達と運用の場を分析する「金融市場論特講」「証券市場論特講」「保険・年金市場論特講」、ファイナンスにかかわる内外の枠組みやセーフティネットを検討する「内外金融システム論特講」「財政システム論特講」、さらにファイナンス市場やファイナンス・システムを管理する中央銀行の金融政策・金融システム安定化政策について総合的に考察する「セントラル・バンキング論特講」等政策を中心に教育・研究をする領域で、本学を含め、全国の大学でも従来から体系的に講義が行われなかったところである。

③ ファイナンス実務分野

この分野は実務面と深く関連した教育・研究領域である。すなわち「コーポレート・ファイナンス論特講」や「信用リスク・マネジメント論特講」

といった企業金融や企業審査の手法を修得する分野、金融に関する倫理問題を考察する「金融倫理論特講」、国や地方公共団体の国債・地方債の管理手法・償還計画の国際比較検討を行う「国債・地方債論特講」「比較地方財政論特講」、財政投融资問題を取り扱う「公的金融論特講」、金融法務のケース・スタディ研究をする「ファイナンス法特講」、時価会計やデリバティブ会計などファイナンス会計を国際的に比較分析する「国際財務会計論特講」等の分野について、実証的に検討し、実務能力を高めるのが「ファイナンス実務分野」である。

3. 履修指導及び研究指導の方法

(1) グローバル・ファイナンス専攻の履修指導

- ① 本専攻修了の要件は、本研究科に2年以上在籍（特に優れた業績を上げたと認められた院生は1年以上在籍で可）し、研究指導教官の演習（8単位）を必修とし、第1表の選択科目から残り24単位以上を履修し、合計32単位以上を取得し、提出した修士論文（400字詰原稿用紙100枚以上）に基づく主査1名、副査2名、合計3名の口頭による最終審査に合格しなければならない。
- ② 大学院設置基準第14条特例を適用し、社会人院生の単位取得を容易にするため、現在本研究科で実施している同研究分野の教官を3グループに分け、3年ローテーションで夜間開講する昼夜開講制をさらに充実させる。またオフィスアワーや電子メールによる密接な連絡・指導を行い、修士論文に替えて実践レポート（400字詰原稿用紙50枚以上、又は2万字以上）でも修了可とする。（なお、社会人と留学生の受入れを積極的に行うため、一般院生より優遇した選抜試験を実施している。）
- ③ 本専攻では、金融機関出身者、民間企業（非金融）出身者、公的機関出身者、公認会計士・税理士等希望者、高度金融理論探求希望者別の履修モデル（第2表）を作成し、これに基づいて院生各自の研究目的や問題意識を確認して、学習効果を最大限にもたらすような履修指導を行う。基本的

には各履修モデル毎の「基本科目」は可能な限り受講させ、院生の状況によって専門科目を選択させる履修指導を行うが、履修モデルはあくまでも例示であり、研究支援的なガイドラインにとどめ、院生と十分に相談のうえ決定する。

第1表 授業科目及び単位数

区 分	分 野	授 業 科 目	単位数
選択科目	ファイナンス理論	デ リ バ テ イ プ 論 特 講	4
		数 理 フ ァ イ ナ ン ス 論 特 講	4
		ミ ク ロ ・ フ ァ イ ナ ン ス 論 特 講	4
		マ ク ロ ・ フ ァ イ ナ ン ス 論 特 講	4
		国 際 金 融 論 特 講	4
		金 融 の 公 共 経 済 学 特 講	4
		ミ ク ロ 経 済 学 特 講	2
		フ ァ イ ナ ン シ ャ ル ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ 論 特 講	4
	ファイナンス政策	金 融 市 場 論 特 講	4
		証 券 市 場 論 特 講	4
		保 険 ・ 年 金 市 場 論 特 講	4
		内 外 金 融 シ ス テ ム 論 特 講	4
		財 政 シ ス テ ム 論 特 講	4
		セ ン ト ラ ル ・ バ ン キ ン グ 論 特 講	4
	ファイナンス実務	コ ー ポ レ ー ト ・ フ ァ イ ナ ン ス 論 特 講	4
		信 用 リ ス ク ・ マ ネ ジ メ ン ト 論 特 講	4
		金 融 倫 理 論 特 講	4
		比 較 地 方 財 政 論 特 講	4
		公 的 金 融 論 特 講	4
		国 債 ・ 地 方 債 論 特 講	4
		フ ァ イ ナ ン ス 法 特 講	4
国 際 財 務 会 計 論 特 講		4	
必修科目		演 習	8

第2表 グローバル・ファイナンス専攻の履修モデル

対象者	研究テーマ	履修基本科目	修得単位数	学位	就職先
金融機関 出身者	金融工学 デリバティブ リスク管理 金融倫理	デリバティブ論特講, ファイナンシャル・エンジニアリング論特講, 信用リスク・マネジメント論特講, 金融市場論特講, 金融倫理論特講, 内外金融システム論特講, 演習 (8単位)	32単位	修士 (ファイナンス)	銀行, 証券会社, 生保・損保会社 ファイナンシャル・プランナー 金融アナリスト, トレーダー
民間企業 (非金融) 出身者	金融工学 デリバティブ 金融法務 企業財務	デリバティブ論特講, ファイナンシャル・エンジニアリング論特講, ファイナンス法特講, 国債財務会計論特講, コーポレート・ファイナンス論特講, 証券市場論特講, 演習 (8単位)	32単位	修士 (ファイナンス)	シンクタンク, 金融アナリスト ファイナンシャル・アナリスト 証券会社, トレーダー 公認会計士, 税理士
公的機関 出身者	国債・地方債 償還計画 デリバティブ 公的金融	国債・地方債論特講, 財政システム論特講, 比較地方財政論特講, デリバティブ論特講, 公的金融論特講, センtral・バンキング論特講, 演習 (8単位)	32単位	修士 (ファイナンス)	官公庁, 行政アナリスト 金融アナリスト, トレーダー 中小企業診断士, 税理士 公認会計士
公認会計 士・税理 士希望者	金融法務 ファイナンス会計 財務システム 企業財務	国債財務会計論特講, ファイナンス法特講, 財政システム論特講, コーポレート・ファイナンス論特講, 金融市場論特講, 比較地方財政論特講, 演習 (8単位)	32単位	修士 (ファイナンス)	公認会計士, 税理士, 会計 事務所, トレーダー, シンク タンク, 金融アナリスト ファイナンシャル・プランナー
高度金融 理論探求 希望者	金融理論 金融工学 デリバティブ	マクロ・ファイナンス論特講, ミクロ・ファイナンス論特講, ファイナンシャル・エンジニアリング論特講, デリバティブ論特講, 数理ファイナンス論特講, 国際金融論特講, 演習 (8単位)	32単位	修士 (ファイナンス)	公認会計士, 税理士 金融アナリスト ファイナンシャル・プランナー シンクタンク, トレーダー

(2) グローバル・ファイナンス専攻の研究指導

院生は, 1年次, 2年次とも研究指導教官の「演習」を受講するとともに, 研究指導教官は, オフィスアワーや電子メール等により密接に連絡を取り合い, 院生の立場に応じたきめ細かい研究指導を行うことにしている。

本専攻では, 原則として, 2年の修士課程修了時に院生が修士号を取得できるように, 以下のようなタイム・スケジュールによる研究指導体制を確立する。

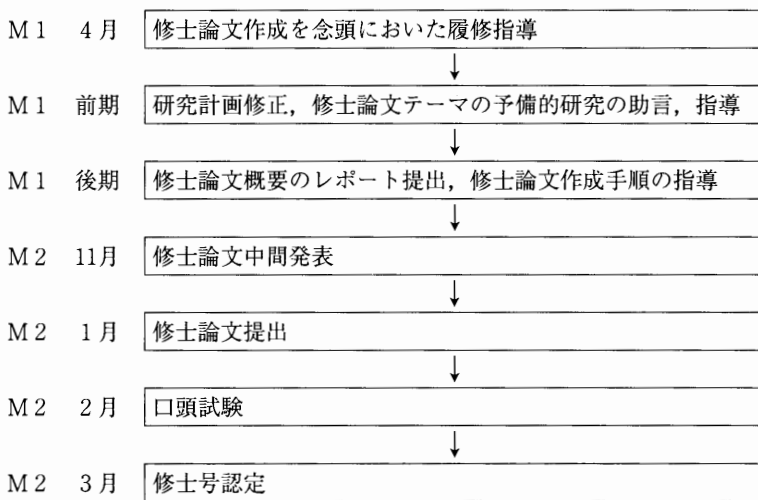
(第2図)

- ① 修士課程1年の4月に, 入学時提出された研究計画書を基礎にして, 修士論文作成に必要な履修科目の指導を行う。
- ② 1年の前期は研究計画書の修正や, 修士論文テーマについての予備的研

究の助言や指導を行う。

- ③ 1年の後期に修士論文のアウトラインについて研究経過のレポートを提出させ、今後の修士論文作成手順について、指導を行う。
- ④ 2年時の11月に修士論文中間発表が公開の場で行われ、多方面からの視点の異なった意見や助言、指導が行われる。
- ⑤ 翌年の1月中旬が修士論文（400字詰原稿用紙100枚以上）の提出締め切りで、指導教官が主査、関連科目の教官2名が副査、計3名で審査を行う。2月の口頭試験と合わせその結果を研究科委員会に報告し、3月初旬に研究委員会が修士号の認定を行う。

第2図 研究指導のタイム・スケジュール



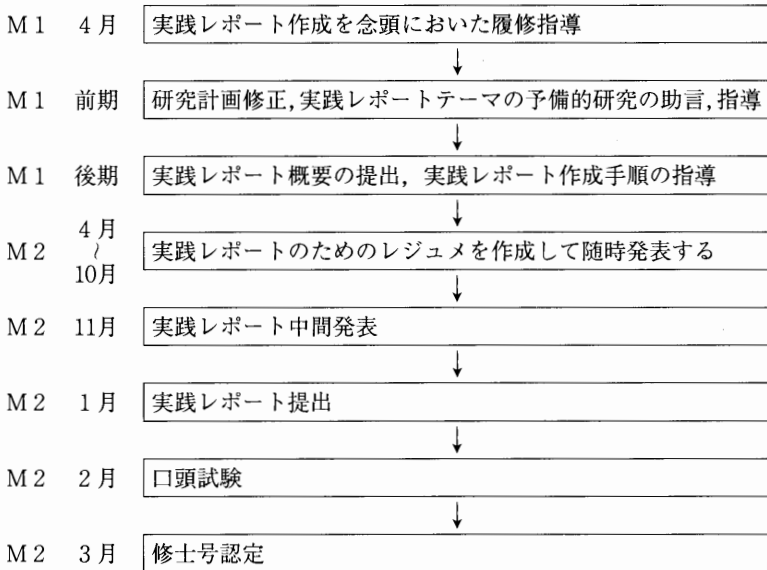
4. 特定の課題の研究成果をもって修士論文に替える配慮の有無

社会人に対しては修士論文に替えて実践レポート（400字詰原稿用紙50枚以上、または2万字以上）でも可とする。さらに実践レポートの教育水準確保のため、修士論文作成者への研究指導と同様に実践レポートのレジメを作成させ、それに基づいた最低5回以上の発表と、修士論文作成者に課している2年

次の11月の中間発表の時に、実践レポート作成者も同時に発表して、多方面からの視点の異なった意見や助言、指導を行い、実践レポート作成に生かす機会を設ける。また、日頃からオフィスアワーや電子メールで密接に連絡・指導を行い、実践レポートの水準向上に配慮する。

なお、実践レポート作成のタイム・スケジュールは、第3図のとおりである。

第3図



Ⅲ 米国の大学院におけるファイナンス専攻との比較

授 業 科 目		
滋賀大学大学院経済学研究科グローバル・ファイナンス専攻の内容	インターネットにおけるMBAコースのファイナンスの内容(オハイオ州立大学提供)	ペンシルベニア大学ウォートン・スクールのMBAコースのファイナンスの内容
(ファイナンス理論) デリバティブ論特講 数理ファイナンス論特講 マイクロ・ファイナンス論特講 マクロ・ファイナンス論特講 国際金融論特講 金融の公共経済学特講	コーポレート・ファイナンス論 コーポレート・ファイナンス理論 応用コーポレート・ファイナンス論 コーポレート・ファイナンス政策と統制 投資論 投資理論 応用投資論 IT投資論	金融機関論 財務管理論 国際金融論 投資管理論 不動産・都市経済論

ミクロ経済学特講 ファイナンシャル・エンジニアリング論特講 (ファイナンス政策) 金融市場論特講 証券市場論特講 保険・年金市場論特講 内外金融システム論特講 財政システム論特講 セントラル・バンキング論特講 (ファイナンス実務) コーポレート・ファイナンス論特講 信用リスク・マネジメント論特講 金融倫理論特講 比較地方財政論特講 公的金融論特講 国債・地方債論特講 (必修科目) 演習	金融市場論 資本市場論 債券市場論 証券分析と金融市場 デリバティブ論 デリバティブとリスク管理 デリバティブの数学 ベンチャー・キャピタル論 ベンチャー・キャピタル論 財務管理論 財務管理論 応用財務管理論 国際財務管理論 国際金融論 国際金融論	
---	--	--

IV 滋賀大学大学院におけるグローバル・ファイナンス専攻（仮称）新設に関するアンケート調査（平成12年1月25日実施）

1. 調査結果

平成12年1月13日に実施した「滋賀大学大学院経済学研究科におけるグローバル・ファイナンス専攻（仮称）新設に関するアンケート調査」の集計結果は、以下の通りである。

- (1) FAXにより241箇所（内事業会社等191，市町村等役場50）にアンケート調査表を送付し，132通（内有効数131通）を回収した。回収率は，54.4%である。
- (2) 設問1，滋賀大学大学院にグローバル・ファイナンス専攻を設置することに意義があるか否かを尋ねた結果，有効回答数131通のうち92通（70.2%）に達した。
- (3) 設問2，グローバル・ファイナンス専攻卒業生を採用する意向について，32通（24.4%）が採用すると回答した。明確に不採用としたのは，20通（15.3%）であった。その他は，現時点で分からないと答えている。
- (4) 設問3，グローバル・ファイナンス専攻に職員を派遣する意向について，3通（2.3%）が現時点で検討するとしている。45通（34.4%）は，明

確に派遣を検討しない。31通(23.7%)は、現状と異なる条件が加われば、派遣を検討すると答えた。

- (5) 設問4は、複数回答で希望する条件を聞いている。最も多いのが夜間中心のコースで総回答数56通中20通(35.7%)、次いで週末利用コース17通(30.4%)、推薦入学コース10通(17.9%)、サテライト利用コース6通(10.7%)、短期集中コース3通(5.4%)であった。
- (6) 設問3の「派遣」及び「条件付派遣」の回答を、設問2出身者の採用に関する回答状況と関連つけると(3「採用」と「派遣」の関係参照)、採用意向回答者の56%が派遣を検討している。

不採用との回答者では15%しか条件付でも派遣を検討せず、その他回答者でも16%であった。

2. アンケート回収結果の一覧

問題	選択肢	合計	一般会社 (金融機関を含む)	官公庁
設問1 (単純回答)	①必要	92	70	22
	②不必要	4	2	2
	③その他	35	27	8
設問2 (単純回答)	①採用	32	27	5
	②不採用	20	15	5
	③その他	79	57	22
設問3 (単純回答)	①派遣	3	3	0
	②不派遣	45	38	7
	③条件付	31	24	7
	④その他	52	34	18
設問4 (複数回答)	①推薦	10	9	1
	②夜間	20	16	4
	③短期	3	2	1
	④サテライト	6	6	0
	⑤週末	17	13	4
	⑥その他	0	0	0

3. 「採用」と「派遣」の関係

[単位：()内は「設問2計」を100とする，%]

	派 遣	不 派 遣	条 件 付	そ の 他	設問2計
採用	3 (9)	6 (19)	15 (47)	8 (25)	32 (100)
不採用	0 (0)	13 (65)	3 (15)	4 (20)	20 (100)
その他	0 (0)	26 (33)	13 (16)	40 (51)	79 (100)
設問3計	3	45	31	52	131

平成12年1月13日

4. 滋賀大学大学院におけるグローバル・ファイナンス専攻新設に関する アンケート調査用紙

質問1 滋賀大学大学院にグローバル・ファイナンス専攻を設置する必要性は高いと考えられますか？以下の選択肢の中から一つマルを付けて下さい。

- ① 必要性が認められる
- ② 必要性は認められない
- ③ その他（分からない）

質問2 グローバル・ファイナンス専攻が設置される場合、貴社・貴団体の社員・職員として、グローバル・ファイナンスを専攻した修了生を採用する意向をお持ちですか？以下の選択肢の中から一つマルを付けて下さい。

- ① 現在もしくは将来において採用を検討する
- ② 将来にわたって採用を検討しない
- ③ その他（分からない）

質問3 グローバル・ファイナンス専攻が設置される場合、貴社・貴団体の社

員・職員の中から、グローバル・ファイナンス専攻に社会人学生として派遣する意向はありますか？以下の選択肢の中から一つマルを付けて下さい。

- ① 派遣する
- ② 派遣しない
- ③ 条件による
- ④ その他（分からない）

質問 4 全問で「③条件による」とお答えになられた方にご質問します。次のようなプログラムがあれば、社員・職員の派遣を検討して頂けますか？関心のあるプログラムにマルを付けて下さい。複数にマルを付けて頂いて構いません。

- ① 事業所からの推薦による社会人推薦入学制度
- ② 夜間教育による社会人再教育コース
- ③ 昼夜を併用し1年間で修士号を目指す集中教育プログラム
- ④ より通学に便利なサテライト教室で学習するプログラム
- ⑤ 週末を利用して学習するプログラム
- ⑥ その他ご希望・ご要望があれば下の欄に自由にお書き下さい。

以上、ご協力有り難う御座いました。

V 大学院経済学研究科入学者選抜状況

年 度	専 攻	選抜種別	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	備 考
平成8年度	経済学専攻	一 般	人	人	人	人	
		社会人	20	8	6	5	
		留学生	若干名	2	2	2	
		留学生	若干名	3	3	3	
	小 計	20	13	11	10		
	経営学専攻	一 般	20	15	6	4	
社会人		若干名	6	5	4		
留学生		若干名	4	1	0		
留学生		若干名	4	1	0		
小 計	20	25	12	8			
合 計		40	38	23	18		
平成9年度	経済学専攻	一 般	20	15	7	6	
		社会人	若干名	1	1	1	
		留学生	若干名	4	4	2	
		留学生	若干名	4	4	2	
	小 計	20	20	12	9		
	経営学専攻	一 般	20	16	7	5	
社会人		若干名	2	2	2		
留学生		若干名	3	3	3		
留学生		若干名	3	3	3		
小 計	20	21	12	10			
合 計		40	41	24	19		
平成10年度	経済学専攻	一 般	10	8	2	2	・定員に社会人 枠を設けた。 ・一般社会人の 外に熟年社会 人、派遣社会 人制度を導入 した。
		社会人	10	9	9	8	
		留学生	若干名	3	3	2	
		留学生	若干名	3	3	2	
	小 計	20	20	14	12		
	経営学専攻	一 般	10	8	4	4	
社会人		10	7	6	6		
留学生		若干名	4	4	3		
留学生		若干名	4	4	3		
小 計	20	19	14	13			
合 計		40	39	28	25		
平成11年度	経済学専攻	一 般	10	19	9	9	
		推薦	若干名	0	0	0	
		社会人	10	15	9	7	
		留学生	若干名	5	4	4	
	小 計	20	39	22	20		
	経営学専攻	一 般	10	15	11	9	
推薦		若干名	3	3	2		
社会人		10	12	7	5		
留学生		若干名	13	10	10		
小 計	20	43	31	26			
合 計		40	82	53	46		
平成12年度	経済学専攻	一 般	10	12	4	4	
		推薦	若干名	12	12	12	
		社会人	10	13	7	5	
		留学生	若干名	9	6	6	
	小 計	20	46	29	27		
	経営学専攻	一 般	10	16	7	6	
推薦		若干名	1	1	1		
社会人		10	17	10	8		
留学生		若干名	11	10	10		
小 計	20	45	28	25			
合 計		40	91	57	52		